

# 関西・中部エリアと共に



野村総合研究所 常務執行役員  
関西支社長・中部支社長

みつ ぎ よしひと  
三ツ木 義人

内閣府が2015年5月に発表した最新の「景気ウォッチャー調査」によると、関西（近畿）地域の景気観は、現状判断、先行き判断ともに全国および関東地域のそれを上回っている。消費税が8%に引き上げられた後の家計停滞もあり、関西地域がこれまでの地盤沈下から完全に回復したわけではないが、筆者が野村総合研究所（NRI）関西支社長を務めるようになってからの丸2年の間にも、企業や町の中に活気が増しているように思える。

そうした印象を持つ理由の1つには、大阪の観光地や繁華街で海外からの観光客を非常に多く見かけることが挙げられる。とりわけ道頓堀周辺は、「ここは日本なのだろうか？」と思うほど至る所で外国語が飛び交っている。観光庁が発表している「宿泊旅行統計調査」によると、大阪府の外国人の延べ宿泊者数は、2013年に前年比140.8%という全国一の伸び率を記録している。また2014年の大阪府、京都府、兵庫県の外国人宿泊者数は前年より30%も増えている。

大阪をハブとして観光するアジアの観光客が増えているのは、2012年に関西国際空港にLCC（格安航空会社）専用の第2ターミナルがオープンしたことも原因になっている。関西国際空港の運用会社によると、同空

港の利用者数は2014年には外国人が日本人を上回ったという。LCC就航の経済波及効果は年間2千億円弱に上るという予測もある。2016年後半にはLCC専用第3ターミナルがオープンする予定とされており、中国・韓国・台湾・香港からの観光客がさらに増えることが予想される。

かつて、関西地域の観光といえば、京都・奈良を中心に、史跡、神社仏閣、街並みなどを見物して日本料理を堪能するというものが多かった。大阪市の2011年の調査によると、同市を訪れる外国人の目的は、依然として歴史探訪（史跡・神社・仏閣）、ショッピング、街歩き、飲食が多いが、それに続くのがテーマパークとなっている。2014年に映画『ハリー・ポッター』シリーズの世界を体験できるアトラクションをオープンさせたユニバーサル・スタジオ・ジャパンは、同年に1,200万人という過去最高の入場者数を記録したという。

観光だけでなく、ビジネスでの宿泊客数も増加の一途をたどっている。前出の「宿泊旅行統計調査」によれば、2014年の大阪府のホテルの客室稼働率はリゾートホテル、ビジネスホテル、シティホテルのいずれも8割を大きく超え、全国でも飛び抜けた数値となっ

ている。出張でホテルを予約するのも容易でなくなったという声を聞くことも多い。

筆者が長く担当している流通サービス業に目を向けると、セブン&アイ・ホールディングスが2014年3月に「セブン-イレブン西日本プロジェクト」を立ち上げ、関西の地域特性に根ざした品ぞろえ、店舗づくりなどを始めている。関西限定の弁当や総菜への切り替えが始まっており、2015年秋には約230品目の7割を、地域性を重視した新商品に切り替える予定だという。

同じく2014年3月には、「地域共生企業」を目指しているJR西日本グループが、セブン-イレブン・ジャパンと駅店舗事業で業務提携を行い、約500の駅店舗を順次、提携店舗に転換すると発表した。JR西日本によると、先行する提携店舗の売上高は前年比50%も増大しているという。

中部地域に目を移そう。2014年10月には、国産ジェット旅客機MRJ（三菱リージョナルジェット）の飛行試験用機体が公開され、12月にはトヨタ自動車の燃料電池車MIRAIが発売された。同じ12月にはリニア中央新幹線の起工式が行われ、いよいよ着工に向けて動き出した。

グローバルに圧倒的なシェアを持つ自動車・自動車部品産業をはじめ、航空機・宇宙産業、工作機械、ロボット、炭素繊維などの分野で世界をリードする企業が集まった“モノづくり大国”である中部地域は、将来はリニア新幹線の開業により、名古屋と東京（品川駅）の間が40分で結ばれる。コストの間

題を抜きにすれば、首都圏からも通勤可能になるというのは本当に驚きである。

リニア新幹線の開業を見据えて、名古屋では大規模再開発が急ピッチで行われている。名古屋駅周辺では、大名古屋ビルディング、JRゲートタワー、JPタワーという超高層ビル3棟が建築中であり、それによって生まれる床面積はナゴヤドーム12個分にもなるという。名古屋駅の名鉄（名古屋鉄道）エリアでも、大型複合ビル建築をはじめとする大規模再開発が計画され、さらに、名古屋駅のやや南、旧国鉄笹島貨物駅跡地と、隣接する中川運河船だまり周辺を含む地区でも「ささしまライブ24」と呼ばれる再開発計画が進行中である。

関西・中部の多くの有力企業が業績を回復・拡大させており、東京に本社機能を移転せず、地元からダイレクトにグローバルビジネスを拡大させている企業も多い。そのような企業のCIO（最高情報責任者）やIT部門長の方にお話を伺う際、「グループ・グローバルIT対応力の強化」が話題になることが非常に多い。そこから浮かび上がるのは、海外現地法人や地域統括拠点の設立、グローバルなM&A（合併・買収）などの事例が増えており、IT部門が業務システム、イントラネット、システム基盤の整備やITガバナンスに東奔西走されている姿である。

NRIは、関西と中部に拠点を構え、お客さまと同じ空気を肌で感じながらソリューションやコンサルティングサービスを提供させていただいている。今号では、そのような現場からの生の声をお届けしたい。 ■